

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、
全ての営業所若しくは事務所に備え置いて
公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で
公表するために作成したものです。

明和証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商 号	1
2.	登録年月日（登録番号）	1
3.	沿革及び経営の組織	1
(1)	会社の沿革	1
(2)	経営の組織	3
4.	株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5.	役員の氏名及び役職名	4
6.	政令で定める使用人の氏名	5
7.	業務の種別	5
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	6
9.	他に行っている事業の種類	6
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	6
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13.	加入する投資者保護基金の名称	6
II	業務の状況に関する事項	7
1.	当期の業務概要	7
2.	業務の状況を示す指標	9
(1)	経営成績等の推移	9
(2)	有価証券引受・売買等の状況	9
(3)	その他業務の状況	10
(4)	自己資本規制比率の状況	11
(5)	使用人の総数及び外務員の総数	11
III	財産の状況に関する事項	12
1.	経理の状況	12
(1)	貸借対照表	12
(2)	損益計算書	14
(3)	株主資本等変動計算書	15
(4)	個別注記表	16
2.	借入金の主な借入先及び借入金額	24
3.	保有有価証券の状況	24
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	24
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	24
IV	管理の状況	25
1.	内部管理の状況の概要	25
2.	分別管理等の状況	26
V	連結子会社等の状況に関する事項	27

特記しない限り、データは全て2023年3月31日現在のものであり、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示してあります。

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 明 和 證 券 株 式 会 社

2. 登録年月日 2007年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第185号)

3. 沿革及び経営の組織

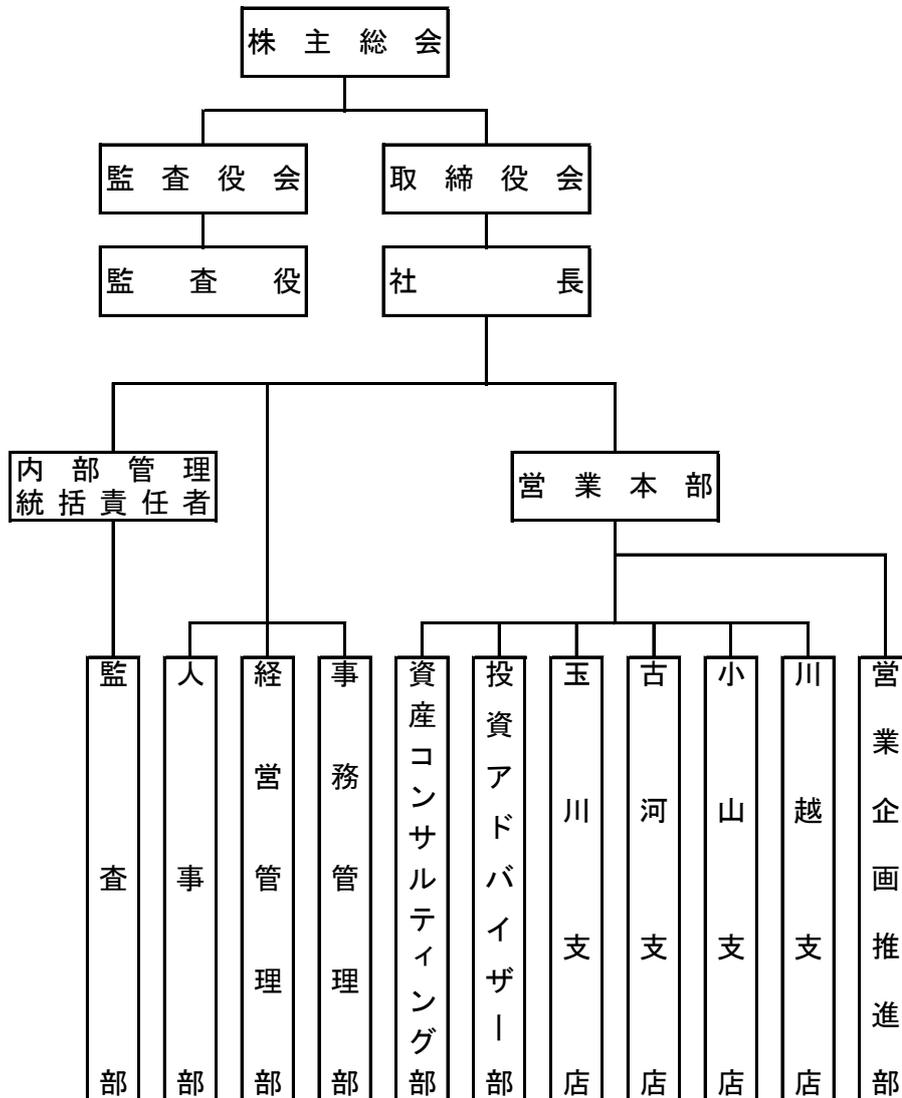
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1922年8月	小林光次 東京株式取引所実物取引員として角和商会を創設
1924年6月	東京株式取引所短期取引員となる
1933年3月	東京株式取引所一般取引員となる
1944年4月	明和證券株式會社として資本金200万円で発足(企業整備令に基づき一般取引員山田平次郎並びに久保田幸三郎商店を吸収合併) 空襲により本店焼失
1945年3月	東京都中央区日本橋兜町1-8 日証館に移転
1948年8月	資本金300万円となる(100万円増資)
1949年6月	高円寺営業所開設
1949年10月	太田営業所開設
1949年11月	巢鴨営業所開設
1950年11月	資本金1,100万円となる(800万円増資)
1951年7月	川越営業所開設
1952年10月	荒川営業所開設
1954年5月	資本金2,200万円となる(1,100万円増資)
1956年8月	資本金3,300万円となる(1,100万円増資)
1957年6月	小山営業所開設
1957年7月	古河営業所開設
1959年6月	資本金5,000万円となる(1,700万円増資)
1960年11月	資本金6,000万円となる(1,000万円株式配当)
1961年5月	資本金1億円となる(4,000万円増資)
1963年4月	本店を東京都中央区日本橋兜町7番15号に移転
1967年7月	長野支店開設
1968年4月	改正証券取引法による証券業の免許取得
1977年10月	下館営業所開設
1979年10月	資本金1億5,000万円となる(5,000万円増資)
1982年4月	資本金2億1,000万円となる(6,000万円増資)
1983年6月	小山・古河・川越の各営業所を支店に昇格

1983年9月	太田・下館の両営業所を支店に昇格
1985年8月	高円寺営業所を支店に昇格
1986年6月	全店オンラインシステムスタート
1987年5月	日本橋支店開設
1987年10月	資本金5億1,129万円となる（3億129万円増資）
1988年6月	下妻支店開設
1990年12月	下館支店新店舗に移転
1994年1月	荒川営業所を支店に昇格
1994年4月	巣鴨営業所を廃止、荒川支店に統合
1998年2月	高円寺・日本橋の両支店を廃止、本店に統合
1998年6月	下妻支店を廃止、下館支店に統合
1998年10月	長野支店を廃止、本店に統合
2002年3月	太田支店を廃止、古河支店に統合
2002年9月	荒川支店新店舗に移転
2004年5月	ディーリング部を郵船兜町ビルに移転
2004年7月	古河支店新店舗に移転
	下館支店を廃止、小山・古河の両支店に統合
2005年8月	本店を東京都中央区日本橋兜町7番3号に移転
2006年3月	荒川支店を廃止、本店に統合
2007年9月	金融商品取引法の施行による金融商品取引業の登録
2008年11月	川越支店新店舗に移転
2009年3月	ディーリング部を本店に移転
2011年7月	のぞみ証券より、本店営業部（本店に統合）、玉川支店、大塚支店を譲受け
2014年3月	本店を東京都中央区八丁堀二丁目21番6号に移転
2017年9月	大塚支店を廃止、本店に統合
2020年7月	古河支店新店舗に移転
	現 在 に 至 る

(2) 経営の組織
組織図

(2023年3月31日現在)



内部管理統括責任者は、監査部長または各支店の内部管理責任者より直接報告を受け、指示を行う職制上のポストであります。

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割 合
	株	%
1. 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	380,100	8.48
2. 小 林 紀 久 子	328,066	7.32
3. 塩 谷 紀 久 子	311,168	6.94
4. 小 林 和 男	292,388	6.51
5. 小 林 正 浩	266,487	5.93
6. オ リ ン ピ ア 興 業 株 式 会 社	210,000	4.68
7. S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	201,300	4.48
8. 小 田 急 電 鉄 株 式 会 社	163,800	3.63
9. 京 王 電 鉄 株 式 会 社	151,200	3.37
10. 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	145,500	3.23
そ の 他 (200 名)	2,079,991	45.37
計 (210 名)	4,530,000	100.00

5. 役員の名氏及び役職名 (2023年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代 表 権 の 有 無	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別
取 締 役 社 長	小 林 正 浩	有	常 勤
取 締 役	山 下 利 夫	無	常 勤
取 締 役	長 澤 勝 則	無	常 勤
取 締 役	梅 垣 宏 文	無	常 勤
監 査 役	堀 川 治	無	常 勤
監 査 役	梶 原 健 司	無	非 常 勤
監 査 役	安 藤 正 紀	無	非 常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名及び役職名

氏 名	役 職 名
守住 金吾	内部管理統括補助責任者兼監査部長

7. 業務の種類別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務

上記の業務として以下の種類の業務を行っております。

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の引受け
- ⑤ 有価証券の売出し
- ⑥ 有価証券の募集又は売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦ 前各号の行為に関する顧客から金銭又は有価証券の預託を受ける業務
- ⑧ 社債、株式等の振替に関する法律に基づく社債等の振替業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付
- ③ 保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 受益証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区八丁堀2丁目21番6号
川 越 支 店	埼玉県川越市脇田町32番地3
小 山 支 店	栃木県小山市城山町3丁目1番6号
古 河 支 店	茨城県古河市中央町2丁目4番19号
玉 川 支 店	東京都世田谷区玉川2丁目24番6号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ② 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 指定紛争解決機関の商号若しくは名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ② 紛争解決措置の内容
金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症が峠を越え、経済活動正常化に向けた動きとなりましたが、ウクライナ紛争に解決が見えないこともあり、食料や原材料価格の高騰、労働市場のひっ迫などの問題が継続しました。各国でインフレが高進し、欧米で急速な金融引き締め政策が執られることになりました。米国では2022年3月から2023年3月までに9回、計4.75%の利上げが実施され、景気後退懸念も強まっています。本年3月には米国地銀の経営破綻が発生し、欧州銀行を巻き込んだ金融システム不安を引き起こしましたが、政策当局の迅速な対応により大きな混乱には至りませんでした。

わが国においても行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進みましたが、金融引き締めによる海外景気の鈍化、特に中国が年度後半までゼロコロナ政策を執ったこともあり、緩やかな景気改善となりました。わが国でも本年1月の全国消費者物価指数（CPI）は約40年振りに4%台となり、金融政策、賃金政策等の課題となっています。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は米国におけるインフレ動向と金融引き締め、景気の先行きを睨みながら、日経平均株価は概ね26,000円から28,000円のボックス相場となりました。8月に米国でCPIが低下したことから一時的に利上げ加速懸念が後退し29,222円の高値をつけましたが、インフレ抑制に向けた米国での利上げは継続され、株価は調整しました。期末にかけ日銀の金融緩和政策維持の方針表明や、日本株の相対的な割安感からの見直し買いも入り、事業年度末は前事業年度末を僅かに上回り28,041円となりました。

債券市場では、10年物国債の利回りは期初は0.2%台でしたが、欧米での国債利回り上昇と、12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受け、一時0.5%を超える水準まで上昇しました。その後、植田次期日銀総裁が緩和政策維持の方針を示したこともあり、事業年度末の10年物国債利回りは0.320%となりました。

投資信託につきましては、資金増減額が7.7兆円の増加、運用増減額が1.5兆円の減少となり、収益分配額3.1兆円を差し引き3.0兆円の増加となりました。契約型公募投信残高は、前事業年度末163.0兆円から当事業年度末には166.1兆円となりました。

以上のような事業環境の中、当社は国内株式のみならず外国株式、投資信託、外国債券の取扱いなど品揃えを進め、お客様のニーズ・リスク許容度を把握し資産形成に有益な提案が可能となるよう、総合的な資産コンサルティング営業の展開を推進しております。米国株式の取り扱いも継続して注力しておりますが、当事業年度末の外国株式の預り残高はやや減少し63.5億円となっております。

当事業年度の業績は、受入手数料は902百万円（前事業年度比81.8%）、コンサルティング営業における外国債券等の取扱いによるトレーディング損益は208百万円（同150.9%）となり、営業収益は1,137百万円と前事業年度比137百万円の減収（同89.2%）となりました。一方、販売費・一般管理費は1,254百万円（同96.3%）でしたが、金融費用61百万円と営業外収益152百万円を計上し、結果、経常損益では27百万円の損失となりました。有価証券売却益で特別利益を36百万円計上し、税引前当期純利益は9百万円、税引後の当期純利益は7百万円となっております。

次に営業部門の成果は以下の通りであります。

・営業部門受入手数料

株式相場は、1年を通して概ね26,000円から28,000円のレンジで推移し、商いは低調でした。その結果、株式の委託売買高は年間実績で前事業年度実績を下回り、株式受入手数料は564百万円と237百万円の減収（前事業年度比70.4%）となりました。なお、内訳としては国内株式が同94.3%、外国株式が同30.3%となっています。

(単位：百万株、百万円、百万口、%)

区 分		第79期 (前事業年度)	第80期 (当事業年度)	(前事業 年度比)
株 券	委託売買高(株数)	51	41	(80.0)
	委託売買代金(金額)	98,810	68,646	(69.4)
	受入手数料(金額)	802	564	(70.4)
債 券	売買高(金額)	5,774	6,127	(106.1)
	募集・売出取扱高(額面)	1,250	2,299	(183.9)
	受入手数料(金額)	0	0	(-)
投 信	投資信託取扱高(額面)	8,014	9,687	(120.8)
	投資信託買付額(金額)	6,476	7,692	(118.7)
	投資信託純増額(金額)	1,534	1,703	(111.0)
	国内投資信託期末残高(金額)	17,023	16,845	(98.9)
	株式投資信託残高(口数)	24,390	24,919	(102.1)
	受入手数料(金額)	299	337	(112.4)

債券につきましては、お客様のニーズに対応すべく新発及び既発の外国債券等の取扱いを積極的に行っております。新型コロナウイルスの感染も徐々に収束に向かい始めお客様との面談機会も回復し、販売時に商品説明を要する外国債券の取扱高は、為替の円安への動きもあり前事業年度実績を大きく上回りました。

なお、外国債券の取扱いに係る手数料につきましては、証券業界の経理統一基準に基づきトレーディング損益に計上しております。

投資信託につきましては、お客様のニーズに沿った商品展開を行っており、取扱高は前事業年度実績を上回りました。国内投資信託期末残高は168億円（前事業年度末比98.9%）、口数ベースでは249億19百万口（同102.1%）となりました。

- (2) 設備投資の状況
当事業年度は大きな設備投資は実施しておりません。
- (3) 資金調達
記載すべき事項はありません。
- (4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況
該当事項はありません。
- (5) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	511	511	511
発行済株式総数（千株）	4,530	4,530	4,530
営業収益	1,213	1,274	1,137
（受入手数料）	1,075	1,102	902
（（委託手数料））	873	806	569
（（引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	0	0	0
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料））	109	186	220
（（その他の受入手数料））	92	109	112
（（（受益証券）））	86	105	109
（トレーディング損益）	72	144	212
（（株券等））	0	6	3
（（債券等））	72	138	208
純営業収益	1,207	1,249	1,076
経常損益	3	83	△ 27
当期純損益	190	131	7

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	719	1,694	1,297
委 託	104,407	99,765	69,543
計	105,127	101,460	70,841

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）
該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021 年 3 月 期	株 券	—	—	—	1	—	—	—
	国 債 証 券	—	/	—	1	/	—	—
	地 方 債 証 券	—	/	—	—	/	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	951	—	—
	受 益 証 券	/	/	/	22,802	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	22,805	951	—	—
2022 年 3 月 期	株 券	—	—	—	4	13	—	—
	国 債 証 券	—	/	—	1	/	—	—
	地 方 債 証 券	—	/	—	—	/	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	1,250	—	—
	受 益 証 券	/	/	/	25,339	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	25,344	1,263	—	—
2023 年 3 月 期	株 券	—	—	—	4	—	—	—
	国 債 証 券	—	/	—	20	/	—	—
	地 方 債 証 券	—	/	—	—	/	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	2,279	—	—
	受 益 証 券	/	/	/	28,048	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	28,073	2,279	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

- ① 保険契約の締結の代理又は媒介に係る業務
収益は僅少なため記載を省略しております。
- ② 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
現在は行っておりません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	462.3 %	492.1 %	506.0 %
固定化されていない自己資本 (A)	7,803	7,412	7,101
リスク相当額 (B)	1,687	1,505	1,403
市場リスク相当額	1,301	1,126	1,038
取引先リスク相当額	60	42	44
基礎的リスク相当額	325	336	320
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数および外務員の総数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	101 名	100 名	97 名
(うち外務員)	96 名	95 名	92 名

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期
現金・預金	2,257	2,007
預託金	2,250	2,200
約定見返勘定	12	54
信用取引資産	1,428	1,426
信用取引貸付金	1,422	1,410
信用取引借証券担保金	5	16
短期貸付金	—	0
前払費用	12	11
未収入金	13	23
未収収益	37	39
その他流動資産	383	318
流 動 資 産 計	6,394	6,081
有形固定資産	403	386
建物・土地	375	366
器具・備品	28	20
無形固定資産	1	2
投資その他の資産	5,438	5,017
投資有価証券	5,245	4,825
出資金	1	1
長期差入保証金	72	70
長期前払費用	9	10
その他	109	109
固 定 資 産 計	5,843	5,407
資 産 合 計	12,238	11,488

(単位：百万円)

負債・純資産の部	2022年3月期	2023年3月期
信用取引負債	119	146
信用取引借入金	86	122
信用取引貸証券受入金	32	23
預り金	2,274	1,964
受入保証金	190	271
短期借入金	30	30
未払金	46	7
未払費用	41	40
未払法人税等	5	4
賞与引当金	52	52
流動負債計	2,759	2,516
繰延税金負債	1,307	1,179
その他の固定負債	52	45
固定負債計	1,359	1,225
金融商品取引責任準備金	8	8
引当金計	8	8
負債合計	4,127	3,750
株主資本	5,149	5,066
資本金	511	511
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	4,637	4,554
利益準備金	127	127
その他利益剰余金	4,509	4,427
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	2,509	2,427
評価・換算差額等	2,961	2,671
その他有価証券評価差額金	2,961	2,671
純資産合計	8,111	7,738
負債及び純資産合計	12,238	11,488

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

項 目	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期
営業収益	1,274	1,137
受入手数料	1,102	902
トレーディング損益	144	212
金融収益	27	22
その他の営業収益	0	0
金融費用	24	61
純営業収益	1,249	1,076
販管費・一般管理費	1,302	1,254
営業損益	△ 53	△ 178
営業外収益	137	152
営業外費用	0	1
経常損益	83	△ 27
特別利益	65	36
投資有価証券売却益	65	36
特別損失	0	0
臨時損失	0	0
金融商品取引責任準備金繰入	0	—
税引前当期利益	149	9
法人税等	17	1
当期純利益	131	7

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期
株主資本			
資本金	当期首残高	511	511
	当期末残高	511	511
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	0	0
	当期末残高	0	0
資本剰余金合計	当期首残高	0	0
	当期末残高	0	0
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	127	127
	当期末残高	127	127
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高	2,000	2,000
	当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金	当期首残高	2,446	2,509
	当期変動額 剰余金の配当	△ 67	△ 90
	当期純利益	131	7
	当期末残高	2,509	2,427
利益剰余金合計	当期首残高	4,574	4,637
	当期変動額	63	△ 82
	当期末残高	4,637	4,554
株主資本合計	当期首残高	5,085	5,149
	当期変動額	63	△ 82
	当期末残高	5,149	5,066
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	3,413	2,961
	当期変動額 (純額)	△ 451	△ 289
	当期末残高	2,961	2,671
評価・換算差額等合計	当期首残高	3,413	2,961
	当期変動額	△ 451	△ 289
	当期末残高	2,961	2,671
純資産合計	当期首残高	8,499	8,111
	当期変動額	△ 388	△ 372
	当期末残高	8,111	7,738

(4) 個別注記表

<2022年3月期>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・ 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ その他の有価証券

時価のあるもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10～50年

器具・備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

法人税法に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の内、顧客からの外貨建預り金は発生時の為替相場により円貨に換算し、その他の外貨建債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を当事業年度から適用しております。

なお、これによる損益等への影響額はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度から適用しております。

なお、これによる損益等への影響額、及び【金融商品に関する注記】への影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：百万円)

科目	被担保債務 期末残高	担保に供している資産		
		預金・預託金	投資有価証券	計
短期借入金	30	10	2,415	2,425
金融機関借入金	10	10	—	10
証券金融会社借入金	20	—	2,415	2,415
信用取引借入金	86	—	1,063	1,063
計	116	10	3,478	3,488

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

信用取引貸証券	36
信用取引借入金の本担保証券	86
差入保証金代用有価証券	1,191
その他担保として差し入れた有価証券	2,415

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

信用取引貸付金の本担保証券	1,334
信用取引借証券	5
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	3,314

2. 有形固定資産の減価償却累計額 180百万円
 なお、上記には減損損失累計額19百万円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,530,000株	—	—	4,530,000株

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はございません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,950,000円	15円	2021年3月31日	2021年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,600,000円	利益剰余金	20円 (注)	2022年3月31日	2022年6月28日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	15百万円
未払役員退職慰労金	12百万円
金融商品取引責任準備金	2百万円
有形固定資産減価償却超過額	0百万円
資産除去債務	3百万円
ゴルフ会員権評価損	3百万円
非償却資産減損処理額	3百万円
未払中退共掛金・確定拠出金	0百万円
未払事業税	1百万円
税務上の繰越欠損金(※)	95百万円
その他	1百万円
繰延税金資産小計	141百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 95百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 46百万円
評価性引当額小計	△ 141百万円
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,307百万円
繰延税金負債合計	1,307百万円

繰延税金負債の純額 1,307百万円

(※) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	15	—	79	95
評価性引当額	—	—	—	△15	—	△79	△95
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額となっています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

トレーディング商品及び投資有価証券（上場株式）は、リスク管理規程に沿って、日々時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金および預金	2,257	2,257	—
②預託金	2,250	2,250	—
③信用取引貸付金	1,422	1,422	—
④信用取引借証券担保金	5	5	—
⑤投資有価証券（一部・2部上場のみ）	5,239	5,239	—
⑥信用取引借入金	(86)	(86)	—
⑦信用取引貸証券受入金	(32)	(32)	—
⑧短期借入金	(30)	(30)	—

(*) 負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②預託金 ③信用取引貸付金 ④信用取引借証券担保金 ⑥信用取引借入金 ⑦信用取引貸証券受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑧短期借入金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価情報開示対象から除いた有価証券の内容及び貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	6

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,790円54銭
2. 1株当たり当期純利益 29円02銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 退職給付に関する注記

当社は、退職金規程に基づく退職金制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 資産除去債務に関する注記

当社は、本店及び支店3ヶ所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。各拠点の建物の耐用年数、当社の入居予定期間等を考慮し、資産除去債務を算出し計上いたしております。

<2023年3月期>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・ 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ その他の有価証券

時価のあるもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10～50年

器具・備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

法人税法に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の内、顧客からの外貨建預り金は発生時の為替相場により円貨に換算し、その他の外貨建債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：百万円)

科目	被担保債務 期末残高	担保に供している資産		
		預金・預託金	投資有価証券	計
短期借入金	30	10	2,018	2,028
金融機関借入金	10	10	—	10
証券金融会社借入金	20	—	2,018	2,018
信用取引借入金	122	—	1,073	1,073
計	152	10	3,091	3,101

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

信用取引貸証券	24
信用取引借入金の本担保証券	122
差入保証金代用有価証券	1,184
その他担保として差し入れた有価証券	2,018

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

信用取引貸付金の本担保証券	1,322
信用取引借証券	16
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	3,826

2. 有形固定資産の減価償却累計額 204百万円
 なお、上記には減損損失累計額19百万円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,530,000株	—	—	4,530,000株

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はございません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,600,000円	20円	2022年3月31日	2022年6月28日

(注) 普通配当 10円、記念配当 10円

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,300,000円	利益剰余金	10円	2023年3月31日	2023年6月28日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	15百万円
未払役員退職慰労金	12百万円
金融商品取引責任準備金	2百万円
有形固定資産減価償却超過額	0百万円
資産除去債務	4百万円
ゴルフ会員権評価損	3百万円
非償却資産減損処理額	3百万円
未払中退共掛金・確定拠出金	0百万円
未払事業税	0百万円
税務上の繰越欠損金(※)	99百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計	145百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 99百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 45百万円
評価性引当額小計	△ 145百万円
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,179百万円
繰延税金負債合計	1,179百万円

繰延税金負債の純額 1,179百万円

(※) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	15	—	—	84	99
評価性引当額	—	—	△15	—	—	△84	△99
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額となっています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

トレーディング商品及び投資有価証券（上場株式）は、リスク管理規程に沿って、日々時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金および預金	2,007	2,007	—
②預託金	2,200	2,200	—
③信用取引貸付金	1,410	1,410	—
④信用取引借証券担保金	16	16	—
⑤投資有価証券	4,818	4,818	—
⑥信用取引借入金	(122)	(122)	—
⑦信用取引貸証券受入金	(23)	(23)	—
⑧短期借入金	(30)	(30)	—

(*) 負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②預託金 ③信用取引貸付金 ④信用取引借証券担保金 ⑥信用取引借入金 ⑦信用取引貸証券受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑧短期借入金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価情報開示対象から除いた投資有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	6

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,708円25銭
2. 1株当たり当期純利益 1円71銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 退職給付に関する注記

当社は、退職金規程に基づく退職金制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 資産除去債務に関する注記

当社は、本店及び支店3ヶ所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。各拠点の建物の耐用年数、当社の入居予定期間等を考慮し、資産除去債務を算出し計上いたしております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先	借入金額	
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
日本証券金融株式会社	20	20
東京証券信用組合	10	10
信用取引借入金	86	122
合計	116	152

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	976	5,245	4,269	973	4,825	3,851
株式	976	5,245	4,269	973	4,825	3,851
債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	976	5,245	4,269	973	4,825	3,851

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況
該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。

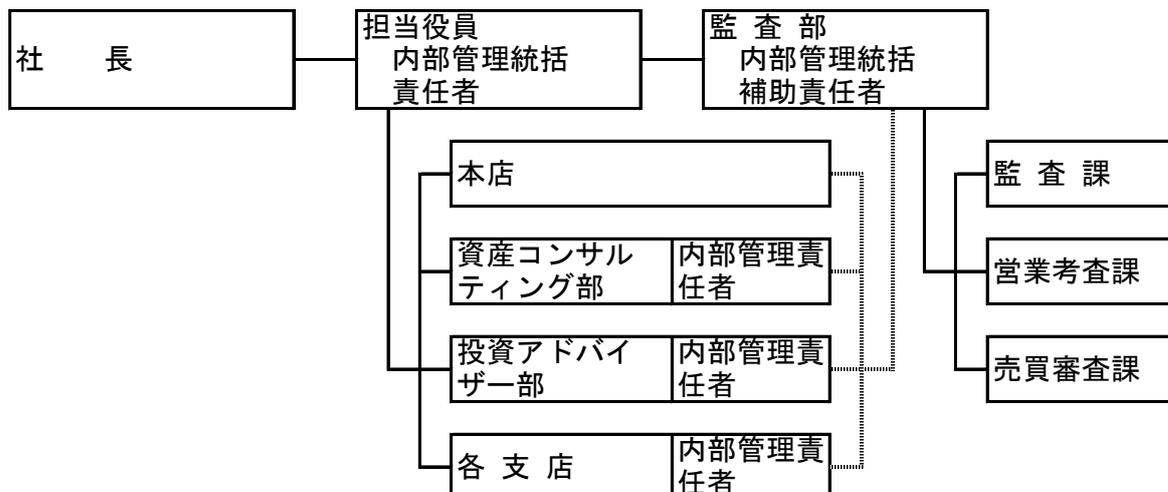
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第1号の規定に基づき、公認会計士森下隆之事務所 公認会計士森下隆之氏より適正意見を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 組織



(2) 管理部署等及び管理内容の概況

- ① 監査部監査課
 - (イ) 内部監査（改善指導を含む）
 - (ロ) 法令遵守状況
 - (ハ) 事故防止
 - (ニ) 営業部店長の事務引継ぎの立会い
 - (ホ) 紛争及び事故処理
- ② 監査部営業考査課
 - (イ) 営業員の顧客管理状況
 - (ロ) 残高照合の実施（問合せ、回答）
 - (ハ) 広告審査
- ③ 監査部売買審査課
 - (イ) 内部者取引の管理
 - (ロ) 不公正取引の防止のための売買管理
 - (ハ) 空売りの監視
 - (ニ) 売買過誤の管理
 - (ホ) 利益相反取引の管理
- ④ 内部管理責任者
 - (イ) 顧客の取引内容の考査
 - (ロ) 営業員の投資勧誘姿勢の管理
 - (ハ) 不公正取引の防止のための売買管理
 - (ニ) 広告審査

(3) お客様からのご相談及び苦情への対応

- ① 当社は、お客様からのご相談や苦情を苦情相談専用ダイヤル及び本・支店で受け付けております。いただいたご相談や苦情は、監査部が一元的に管理しております。
- ② 監査部では、ご相談や苦情の内容を確認の上、関係部署との連携により、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切な対応に努めております。なお、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」をご案内いたしております。
- ③ いただいたご相談や苦情は真摯に受け止め、経営への報告や関連部署への連携を行い、業務運営の見直しに役立て、お客様本位の業務運営に資するよう取り組んでおります。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別必要額	2,231	2,132
期末日現在の顧客分別金信託額	2,250	2,200
期末日現在の顧客分別必要額	2,291	2,030

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券 株数 (千株)	55,373	690	54,551	756
債券 額面金額 (百万円)	56	6,820	76	5,329
受益証券 口数 (百万口)	30,963	—	31,117	—
その他 額面金額 (百万円)	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	数量		数量	
株券 株数 (千株)	4,073		3,939	
債券 額面金額 (百万円)	—		—	
受益証券 口数 (百万口)	0		0	
その他 額面金額 (百万円)	—		—	

ハ 管理の状況

当社は、お客様との取引に関してお客様から預託を受けた有価証券及びお客様の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」といいます。）について、次の方法により确实かつ整然と管理しています。

(i) 国内上場株式等

国内上場株式等（国内の取引所金融商品市場に上場されている内国の株式、転換社債型新株予約権付社債、投資証券（REIT）、受益証券（ETF）、出資証券及び新株予約権をいいます。）は、振替決済制度に基づき、証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）の直接口座管理機関である株式会社だいこう証券ビジネスにおいて、当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券」といいます。）と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各お客様の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

(ii) 国内上場外国証券

株式会社だいこう証券ビジネスにおいて、振替決済制度に準ずる方法で、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各お客様の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

(iii) 国債証券

振替決済制度に基づき、日本銀行の直接参加者である日証金信託銀行(株)において、固有有価証券と顧客有価証券とを明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各お客様の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

(iv) 投資信託受益証券

振替決済制度に基づき、機構において、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各お客様の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

(v) 国内非上場株券

日本電子計算(株)において、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券は銘柄別、お客様別に単純保管しています。

なお、事務手続き等において、自社の金庫に保管することがあります。この場合においても、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券は銘柄別、お客様別に単純保管します。

(vi) 非上場外国有価証券

当該有価証券の取引先証券会社である東洋証券(株)、みずほ証券(株)、パークレイズ証券(株)、クレディ・アグリコル証券会社及びクレディ・スイス証券(株)において混合保管しており、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はございません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当事項はございません。

V 連結子会社等の状況に関する事項
該当事項はございません。